

# 平成20年度 予算の概要



まぼろし



平成20年(2008年)1月31日  
札幌市

## デザインコンセプト

未来を担う子どもたちが様々な催しで活躍する姿を描き、新しい札幌を作っていく様子をイメージしました。

この表紙は、「平岸高等学校デザインアートコース」(デザイン・美術専門コース)の小西綾香さん(2年生)が作成したものです。

## 20年度予算の編成にあたって

私の、2期目として初めて編成する本格予算案がまとまりましたので、皆さんにご報告いたします。

2期目のスタートから、すでに半年余りが過ぎましたが、この間、施政方針「さっぽろ元気ビジョン第2ステージ」をはじめ、その実現を目指す「第2次札幌新まちづくり計画」と「札幌市行財政改革プラン」の策定を、スピード感をもって進めてきました。

札幌市を取り巻く財政環境は、依然として厳しい状況にありますが、そんな中にあっても、「伸ばすべきものは伸ばし、変えるべきものは思い切って変えていく」ことを基本として、元気ビジョンで掲げる「市民の力みなぎる、文化と誇りあふれる街」の実現に向けた確かな一歩を市民の皆様実感していただけるよう、新まちづくり計画で予定している事業について、積極的に予算を計上するとともに、「人を大事にする」という視点を大切にして子育てや環境、市民自治といった課題に力を注ぎました。

また、新たなまちづくりを進めると同時に、行財政改革を着実に進め、徹底した内部効率化や事業の見直し、資産の活用などを行うことなどにより、次世代に負担を先送りすることのない、責任ある行財政運営を目指したところです。

自治基本条例に続いて、今年の4月からは、市民まちづくり活動促進条例が施行され、「市民自治が息づくまちづくり」の実現に向けた取り組みは、仕組みづくりから実践へと新しい局面に入っていくものと思います。

市民自治の取り組みは、地域の課題解決に向けた議論やさまざまな連携によるネットワーク形成などにより、「地域力」を成長させる力があると私は確信しており、市民のみなさまのまちづくり活動への参加について、さまざまな形で支援をまいります。

また、市民まちづくり活動促進条例では、まちづくり活動に直接参加できない市民や事業者も、資金的支援を通じてまちづくり活動に寄与していただくことができるような仕組みを定め、予算案にも盛り込んでおります。寄附金は奨学金や地域福祉、文化芸術など様々な施策にも活用されておりますが、今回の条例の施行を契機として、市役所をあげて寄附文化の醸成に向けた取り組みを行い、豊かで活力ある地域社会の発展を目指してまいります。

これからも、「地域力」をバネに様々な問題の解決を図るとともに、札幌のまちの魅力を一層高め、次の世代に引き継いでいくため、「市民と共に考え、共に悩み、共に行動していく」ことを基本として市政運営を行ってまいりますので、市民の皆様にも是非ご協力をお願いいたします。

札幌市長 上田文雄

# 目 次

---

予算のポイント .....	1
予算の全体像 .....	3
一般会計予算の概要 .....	5
主な事業について	
子どもを生き育てやすく、健やかにはぐくむ街 .....	7
主体的な活動が生まれ、経済の活力みなぎる街 .....	11
高齢者・障がい者へのぬくもりあふれる街 .....	13
安全・安心で、人と環境にやさしい街 .....	15
文化の薫る、都市の魅力が輝き、にぎわう街 .....	17
特別会計予算の概要 .....	20
企業会計予算の概要 .....	21
行財政改革プランの進捗状況と収支不足の解消 .....	23
市民一人当たりのサービスと負担 .....	25
中期財政見通し .....	26
資 料	
各会計予算総括表 .....	27
一般会計款別内訳表 .....	29
各会計主要事業の概要 .....	31
平成 20 年度中完成予定施設 .....	50
使用料・手数料等の見直し項目 .....	52
市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方 .....	53

---

注 1 この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。

注 2 この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。

したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。

## 予算のポイント

### 持続可能な財政構造への転換

持続可能な財政構造への転換を図るために、行財政改革プランに基づいて 178 億円の見直しを実施するとともに、市債の発行額及び残高についても引き続き縮減

行財政改革プランに沿って 178 億円の見直しを実施

(主な見直し内容)

#### 内部努力による見直し

一般事務費の節減や人件費の見直し、企業会計に対する繰出金といった内部努力による見直しについて可能な限り前倒して実施し、経費の縮減に努めました。

<効果額> 84 億円(内訳 事務事業見直し 16 億円、人件費 11 億円、繰出金 56 億円)

#### 財産等の有効活用

内部努力等によってもなお多額の収支不足が発生するため、財産等の有効活用を可能な限り実施し、市民サービスへの影響を抑制しました。

<効果額> 70 億円(内訳 基金の活用 50 億円、土地の売却 20 億円)

一般会計市債発行額(予算ベース)は5年連続で縮減、市債残高も4年連続で減少

区分	18 年度	19 年度	20 年度
市債発行	534 億円	487 億円 ( 47 億円)	476 億円 ( 11 億円)
市債残高	10,569 億円	10,325 億円 ( 244 億円)	10,002 億円 ( 323 億円)

### 重要な政策課題への重点的な予算配分

第2次新まちづくり計画の事業について積極的に予算化を図るとともに、特に、子育てや市民自治、経済活性化、環境問題に力点を置くこととし、市民や企業などとの連携・協働により効率的かつ効果的に展開

第2次新まちづくり計画に盛り込んだ施策・事業は積極的に予算化

20 年度予算における新まちづくり計画事業 1,115 億円

(平成 19 年度からの累計 2,202 億円(全体計画の約 5 割の進捗率))

特に、4つの施策に力点を置き、市民や企業などとの連携・協働で効率的・効果的に展開

### 子どもが健やかに育つ環境を整備

子育てと仕事の両立支援や、さまざまな子どもの状況に応じた環境整備を進めます

【事業例】

ワーク・ライフ・バランス取組企業応援事業 13百万円

企業と連携した育児しやすい職場環境の整備

福祉と多世代のふれあい公園づくり 48百万円  
事業

地域や福祉施設との協働によるバリアフリー公園整備

特別支援教育支援員活用事業 49百万円

ボランティアの協力のもと「学びのサポーター」を  
小学校に配置



### 市民主体のまちづくり活動を推進

市民・事業者・市が連携・協力してまちづくりを進めます

【事業例】

まちづくりセンター地域自主運営化推進 15百万円

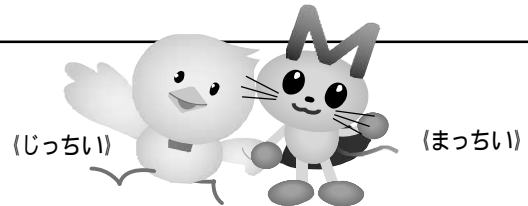
まちづくりセンターの運営を希望する地域で実施

市民まちづくり活動促進総合事業 44百万円  
(基金造成費含む)

市民のまちづくり活動と企業などの支援をマッチング

厚別清掃工場跡地パークゴルフ場 59百万円  
整備

区民協議会と協働で清掃工場跡地を再生し活用



### 経済の活性化を推進

産学官によりベンチャーや新産業を支援するとともに、北海道の食と観光を発信します

【事業例】

大学連携型施設等運営事業 12百万円

産学官の連携によりインキュベーション施設の運営を支援

北海道の魅力発信推進拠点整備 10百万円  
(都心)

道内市町村と連携した食と観光資源の情報発信等

さっぽろコンテンツマーケット創出事業 34百万円

事業者や大学との協働でコンテンツマーケットを構築



### 環境首都・札幌の実現に向けて

新しい形の連携・協働により環境保全やごみ減量の取組みを展開します

【事業例】

札幌・エネルギーecoプロジェクト事業 211百万円

民間住宅ローンと提携した助成等により市民・企業の  
新エネ・省エネ機器導入を支援

北海道洞爺湖サミット開催関連事業 110百万円

環境をテーマにした関連事業の展開と北海道洞爺湖  
サミットの支援

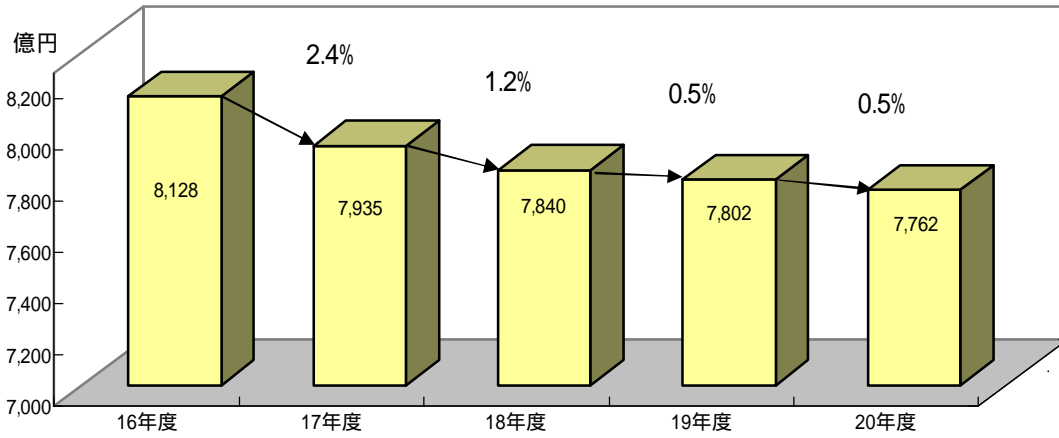
リサイクル・パートナーシップモデル事業 5百万円

町内会との協働による生ごみの資源化を試行実施

# 予算の全体像

## 一般会計の予算規模推移

<参考>	
国家予算一般歳出	0.7%
地方財政計画	0.3%
地方一般歳出	0.0%



一般会計の予算規模は特別会計や企業会計への繰出金の減などにより4年連続減の7,762億円となりましたが、減少幅は19年度と同程度の、40億円、0.5%となりました。

財政調整基金については、行財政改革プランの取組を見込んでなお不足する財源を補うために、46億円の取り崩しを見込んでいます。

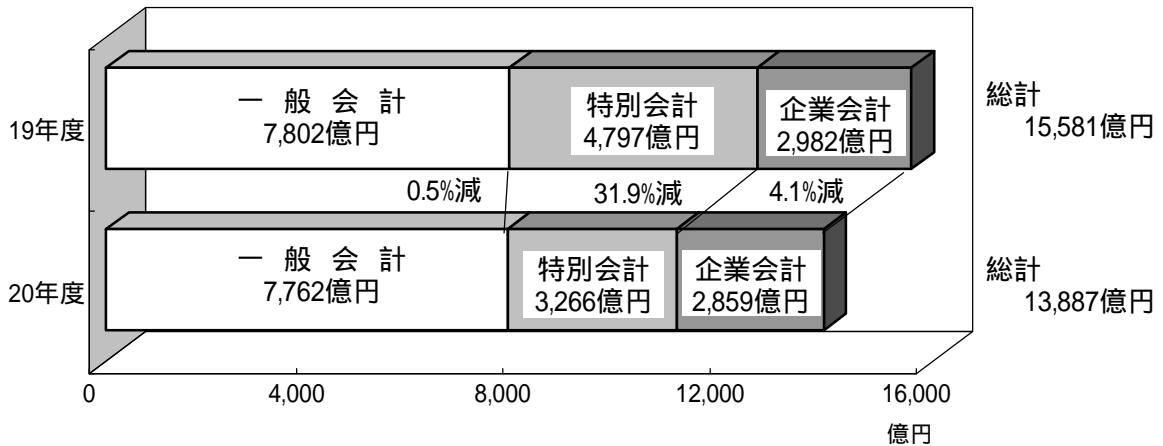
なお、20年度一般会計、特別会計、企業会計を合わせた札幌市全体の予算規模は、前年度に比較すると、1,693億円、10.9%減の13,887億円となりました。これは、特別会計が、医療制度改革に伴う老人医療会計の減により1,530億円、31.9%減の3,266億円となったことなどによります。

財政調整基金残高の状況(年度末)

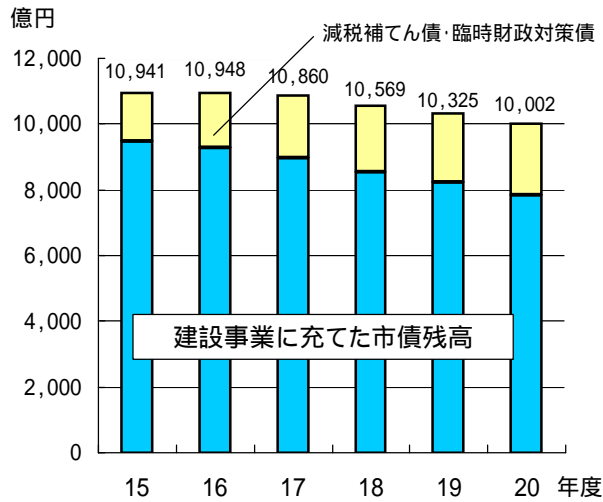


19年度末残高は、19年度予算において49億円を、20年度末残高は、20年度予算において46億円を取り崩した場合です。

## 札幌市全体では



## 市債残高の推移



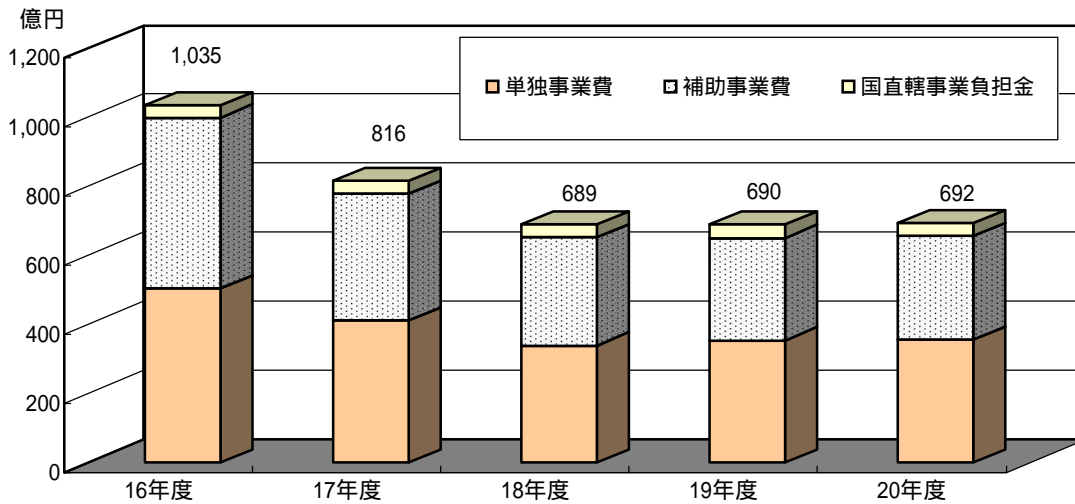
満期一括償還準備積立額を償還とみなし、減債基金からの借入を市債とみなした場合の残額である。

将来世代に過度の負担を残さないため、行財政改革プランの着実な推進により、市債発行額をその年度の元金償還額の範囲内に抑制し、市債残高は4年連続の減となりました。

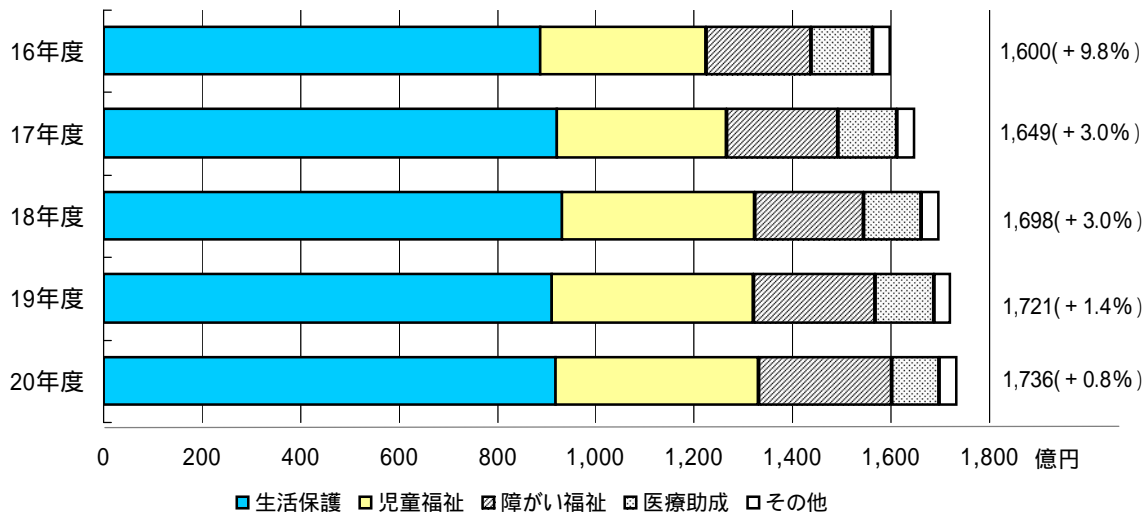
そのような中であっても、普通建設事業費は、19年度を上回る692億円を確保しています。

扶助費全体の予算は、伸びは鈍化しているものの、依然増加し続けていることから、公債費とともに、今後の財政運営の課題です。

## 普通建設事業費予算の推移



## 扶助費予算の推移



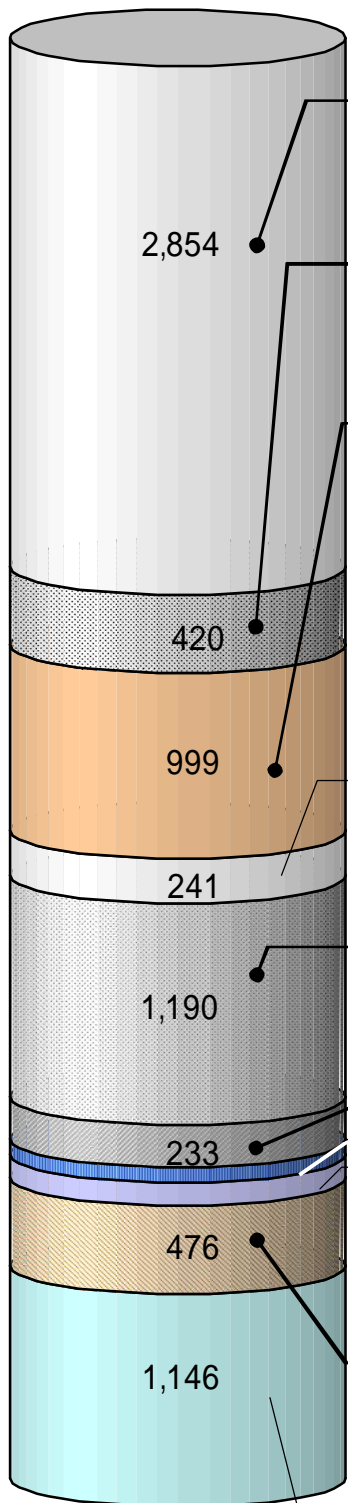


一般会計予算の概要

歳入

総額 **7,762** 億円

対前年度 40億円 ( 0.5%)



**市税** 対前年度 +4億円 (+0.1%)

法人の業績不振等により法人市民税が減少しますが、新增築家屋の増による固定資産税・都市計画税の増等により、総額では前年度予算から微増となりました。

**地方譲与税・地方特例交付金・道交付金**

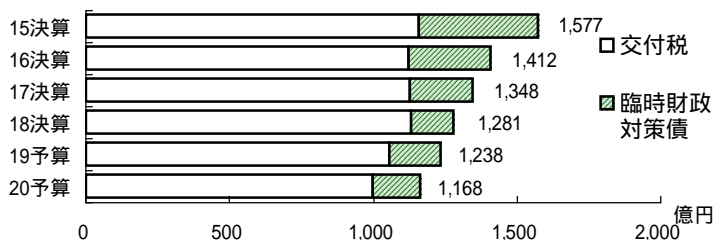
対前年度 3億円 ( 0.7%)

地方消費税交付金の減等により、前年度予算から0.7%の減となりました。

**地方交付税** 対前年度 58億円 ( 5.5%)

交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では1,168億円となり、前年度予算から70億円、5.7%の減となりました。

平成 交付税および臨時財政対策債の推移



分担金負担金  
使用料手数料

**国庫支出金** (+2.0%)

対前年度 +23億円

自立支援等の扶助費の増や学校耐震補強等により、前年度予算から23億円、2.0%の増となりました。

**道支出金** (+0.5%)

対前年度 +1億円

後期高齢者医療会計繰出金が増加しますが、選挙執行費や国民健康保険会計繰出金の減等により、ほぼ前年度予算並みとなりました。

財産収入 79億円

繰入金 123億円  
うち基金の取崩し(主なもの)  
財政調整基金 46億円  
まちづくり推進基金 20億円  
+地開発基金 30億円

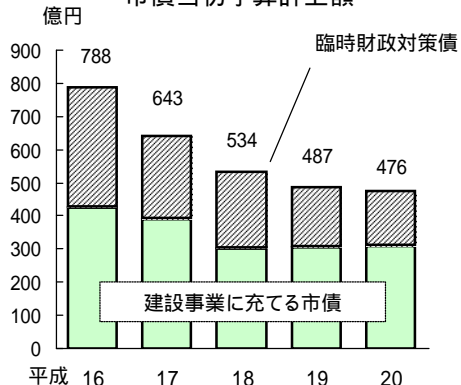
**市債** ( 2.2%)

対前年度 11億円

建設事業に充てる市債はほぼ前年度予算並みであり、臨時財政対策債の減が要因となっています。

諸収入等

市債当初予算計上額



**総務費** 対前年度 8億円( 2.8%)  
 選挙関係経費やシステム整備費の減等により、前年度予算から2.8%の減となりました。

**保健福祉費** 対前年度 +134億円(+6.5%)  
 後期高齢者医療制度創設に伴う療養給付費負担金の諸支出金からの振替等により、前年度予算から大幅な増となりました。

**環境費** 対前年度 +21億円(+15.1%)  
 清掃工場の整備や市民の新エネ省エネ機器導入助成の実施等により大幅な増となりました。

**経済費** 対前年度 10億円( 1.2%)  
 中小企業金融対策資金貸付の制度変更等による減少が主な要因です。

**土木費** 対前年度 26億円( 3.3%)  
 除雪費については前年並みを確保しましたが、道路や公園等の建設事業費が減少したことなどにより、前年度予算から3.3%の減となりました。

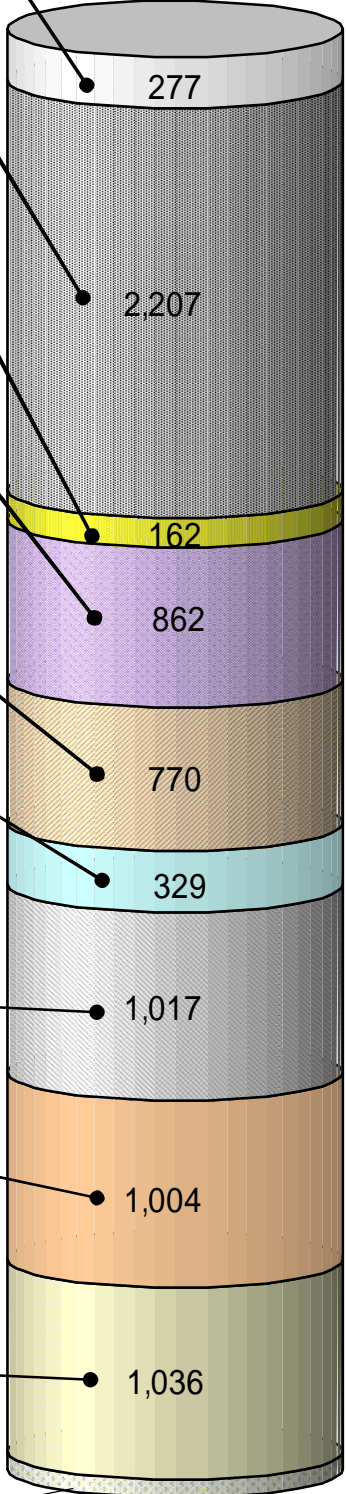
**教育費** 対前年度 5億円( 1.6%)  
 耐震補強事業費や小学校改築費等が増加しますが、中学校改築費の減等により、前年度予算から1.6%の減となりました。

**公債費** 対前年度 +36億円(+3.6%)  
 元金分(満期一括償還準備金)が増加したことなどにより、前年度予算から3.6%の増加となりました。

**諸支出金** 対前年度 181億円( 15.2%)  
 後期高齢者医療制度創設に伴う老人医療会計への繰出金の減や土地開発公社への貸付金の減等により、前年度予算から15.2%の大幅な減となりました。

**職員費** 対前年度 5億円( 0.5%)  
 退職者数増に伴い退職手当が増加しますが、事務事業の見直しに伴う職員数の減等により職員給与が減少するため、全体では前年度予算を下回りました。

歳 出



その他 97